アドミッションオフィサーの任用について

~新たな時代の入試に向けて~



関西学院大学アドミッション・オフィサー設置の背景

平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告

○ 高大接続システム改革会議「最終報告」(平成28年3月31日)の内容及び国公私立大学・高等学校関係者等の審議等を踏まえ、「平成33年度大学入学者選抜実施要項」には、下記I及びIの事項のうち、趣旨及び対応を中心に盛り込むこととする。

I. 大学入学者選抜に係る新たなルールについて

1. 趣旨

〇 最終報告を踏まえ、各大学の入学者選抜において、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を踏まえた入学者受入れの方針に基づき、「学力の3要素」(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」)を多面的・総合的に評価するものへと改善する。 出典:文部科学省資料(抜粋)

Ⅲ. その他

○ これらの改善は、平成32年度から着実に導入しつつ、次期学習指導要領で学んできた生徒が大学に入学する平成36年度以降、知識の理解の質を高め資質・能力をはぐくむ「主体的・対話的で深い学び」の成果など、次期学習指導要領の下での高等学校での多様な学習や活動の状況を的確に評価するため、各大学の取組の一層の深化が図られるよう制度設計を行う必要がある。

このため、各大学における個別選抜改革の取組や体制整備の状況等のほか、大学 入学者選抜改革推進委託事業(平成28年度~)の成果や調査書等の電子化の検討 状況等も踏まえつつ、すべての受検生を対象として、学力の3要素をより効果的に 評価するための方法や時期など、区分等の更なる改善について継続的に検討を進め る(平成33年度初頭目途の「平成37年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係 る予告」に反映)。

出典:文部科学省資料(抜粋)

- 各大学が、卒業認定・学位授与の方針や教育課程・実施の方針に基づき受け入れた 入学者に対して、高等学校段階の学習・活動歴の多様性や選抜方法の違いを踏まえ、 大学教育へ円滑に移行させるための入学前教育や初年次教育の充実、能動的な学修 を促進するための柔軟なカリキュラムを構築するなど、一人一人の学修の充実に向 けて取り組むよう促す。
 - 個別大学における入学者選抜改革を推進するためは、各大学において、アドミッション・オフィスの整備・強化やアドミッション・オフィサーなど、多面的・総合的評価による入学者選抜を支える専門人材の職務の確立・育成・配置等に取り組むことが必要となる。そのため、文部科学省として、引き続き効果的な財政支援等を通じ、各大学の入学者選抜改革を促進する。
- 大学入試センターは、個別大学の入学者選抜やアドミッション・オフィス強化等の方法の開発、面接や集団討論等を含むテスト方法の開発、調査書の評価等を含む評価に関する方法の開発などの支援、入学者選抜に係る専門的人材の育成、入学者選抜や学力評価についての新たな方法の開発、これらの事項に関わる国内外の調査及び情報発信等の機能を担うことができるよう、組織の機能強化に取り組む。

関西学院大学アドミッション・オフィサーについて

- (職種)アドミッション・オフィサーは、本学専任事務職員より任用。
- (任用) 入学試験委員会の承認を経て、入試委員長が任用し、 人事部長が業務を委嘱。
- (任期) アドミッション・オフィサーの任期は1年とし、再任が可能。
- (業務)アドミッション・オフィサーは以下の業務を担当。
 - (1) 各学部より高大接続センターに委嘱された入学者選抜における審査
 - (2) 志願者への助言
 - (3) 入試及び学生募集にかかる企画立案

関西学院大学アドミッション・オフィサーの特徴

- ○全国の大学に先駆けて「職員」をアドミッション・オフィサーに任用
- ※特に入学者選抜を行うことは全国では嚆矢となる事例。
- ※入試制度設計にも携わることとなる。
- ○特に学力の3要素である「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」や、新たな高等学校学習指導要領にある資質・能力の「学びに向かう力、人間性」の評価を主に担当。
- ○具体的な業務としては、入学者選抜における
 - 1)書類審査(本年度より)
 - 今後の想定される業務
 - 2) 対面審査
 - 3) スカウティング
- ○究極の目標は海外の大学のように志願者全員の審査 ex.オックスフォード、ハーバード

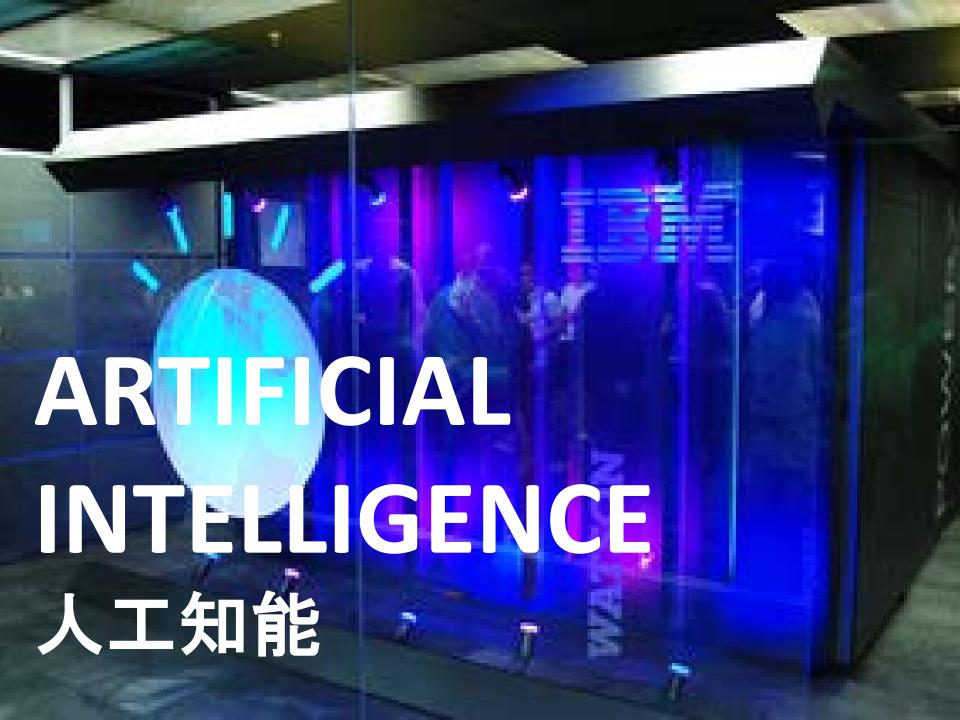
「各大学がひとりひとりの生徒を 見つめる入試への転換」

「公平性・客観性」から 多元的な評価に対する「妥当性・信頼性」 入試へ

参考資料



出典:空-GATAG フリー画像 写真素材集 3.0



高大接続改革の背景にあるもの



改革の背景: 社会が変われば、必要とされる資質・能力が変わる

T

これまでの社会

工業化社会 生産年齢人口増加(人口ボーナス) 欧米をキャッチアップする社会 大学進学率<50%(リーダー養成)

知識・技能の「習得」と「再生」 【情報処理力】 (早く効率的に答えを求める力) 一つの正解

同質化社会で積み上げるキャリア

同一文化の中での暗黙の理解

これからの社会

知識基盤社会 生産年齢人口急減(人口オーナス) グローバルに多極化する社会 大学進学率>50%(ユニバーサル化)

知識・技能の「活用」 【情報編集力】 (思考力・判断力・表現力) 複数の納得解 自分のキャリアを切り拓く力 異文化の中での多様性の許容

変化が激しい、予測できない社会において、必要とされる能力は? 主体的、能動的に「生涯学び続けられる人」の育成



~学習指導要領改訂の内容~「主体的・対話的かつ深い学び」

学習指導要領改訂の方向性

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする 学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる **思考力・判断力・表現力**等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、 社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質·能力を踏まえた 教科·科目等の新設や目標·内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共(仮 称)」の新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造 的に示す

学習内容の削減は行わない※

どのように学ぶか

主体的·対話的で深い学び(「アクティブ・ ラーニング」)の視点からの学習過程の改善

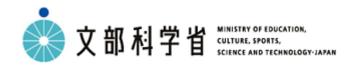
生きて働く知識・技能の習 得など、新しい時代に求 められる資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質 の高い理解を図るための 学習過程の質的改善



※高校教育については、些末な事実的知識の暗記が大学入学者遺抜で問われることが課題になっており、 そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革等を進める。

14 「学びに向かう力、人間性等」について



会見・報道・お知らせ

政策・審議会

白書・

トップ〉政策・審議会〉審議会情報〉中央教育審議会〉初等中等教育分科会

中教審 教育課程企画特別部会 論点整理より

○2. 新しい学習指導要領等が目指す姿

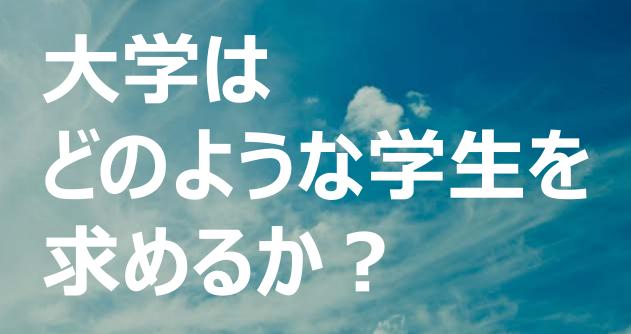
- (2)育成すべき資質・能力について
- 1)「何を知っているか、何ができるか(個別の知識・技能)」
- 2)「知っていること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力等)」
- 3)「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びに向かう力、人間性等)」
 - ○主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考のプロセス等を客観的に捉える力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。
 - ○多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性等に関するもの。
 © kwansei gakuin university 2017. All rights reserved.

キーワード
「主体的、対話的かつ深い学び」
「探究」
「ティーチング」と「ラーニング」
「アクティブ・ラーナー」

「人が生涯にわたってものを学んでいくということ」

- 〇自分で興味・関心を持って主体的に学ぶこと
- ○他の人々との対話などを通して知恵や発想を豊かに すること
- ○知識や技能を組み合わせ、自分の見方や考え方を 広げ、明らかにし、実地に使えるようにしていくこと
- ○そしてそこからより深い理解へ、新しい課題の発見や 次の学びへとつなげていくこと

出典:「アクティブラーニング」を考える 教育課程研究会編著 「刊行に寄せて」文部科学審議官 小松親次郎 より引用・抜粋



出典:空-GATAG フリー画像 写真素材集 3.0



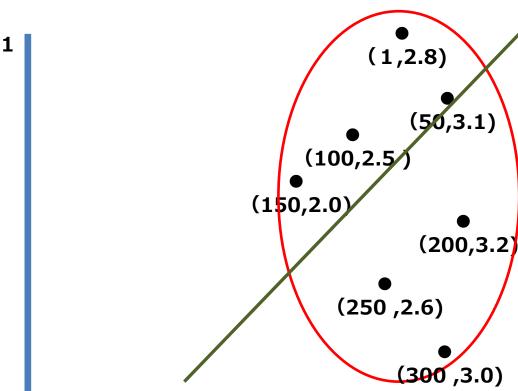
建学の精神に基づくディプロマポリシー(DP)の目指す人材育成を、各大学の特色あるカリキュラム(CP)により育成し、社会に有為な人材を輩出する。

- ~IR(Institutional Research)から~
- 〇大学に入学することだけが目的だったA君
- ○大学入学後に、「国連ユースボランティア」に 参加したいと思って入学した B 君
- →明確に学ぶ目的・意欲を持って入学した学生が正課・正課外ともに活躍(学業成績、課外活動、就職)している。
- →必ずしも進学校ということではない。 必ずしも入試席次上位者ということではない。

入学者追跡による入試席次と入学後の学力の相関

(関西学院大学の事例:入学者のみ)





「学びに向かう力」を評価することの意義。

400 0.0

入学後成績(GPA)

○教育再生実行会議第四次提言(H25.10)以降、各大学は積極的に入学者選抜改革に取り組んでいる。

お茶の水女子大学「新フンボルト入試」の導入

平成29年度入試から、現行のAO入試をより丁寧な選抜方法に見直すとともに、募集人員を拡大。

【従来のAO入試】

第2次選考(2日間) 日本語・英語の模擬講義→ レポート・小論文作成+グ ループ討論・面接



第 1 次選考:書類審査 志望理由書、活動報告書等

【新フンボルト入試】

第2次選考(2日間)

実験室入試

図書館入試

資料を自由に使っ ①実験・実験演 てじっくりレポート ホ・データ分析 作成 + グループ討 ②自主研究課題 論・面接 ポスター発表

プレゼミナール(2日間)

大学の学問世界を実体験・ミニレポート・提出書類等で総合的に一次選考

佐賀大学「佐賀大学版CBT」「特色加点」の開発

多面的・総合的に評価する新しい評価・判定方法を 全学部で導入

- ・ペーパーテストでは技術的に測定が難しい「思考力・ 判断力・表現力」をデジタル技術を活用して評価する 「佐賀大学版CBT」の開発・実施
- 「主体性・多様性・協働性」の観点から志願者の活動・実績等をアドミッション・ポリシーに応じて評価する「特色加点」(※)制度の構築・実施
- ※志願者の申請を原則とし、申請がなければ当初配点のみで合否判定。 志願者が取り組んできた様々な実績や活動等を申請対象とする。

東京大学「推薦入試」の導入など

平成28年度入試から、全学部において「推薦入試」を 導入。 (1高校:男女各1人)

大阪大学「世界適塾入試」の導入・拡大

平成29年度入試から、AO入試、推薦入試、国際科学オリンピック入試による選抜を総称した「世界適塾入試」を導入・拡大予定。

京都大学「特色入試」の導入・拡大

平成29年度入試から、学部に応じ、学力型AO入試又は 推薦入試等による選抜を行う「特色入試」(平成28年度 入試から導入)について、募集人員を拡大(36人増)。

※平成30年度入試からは、全学部全学科で「特色入試」を導入予定

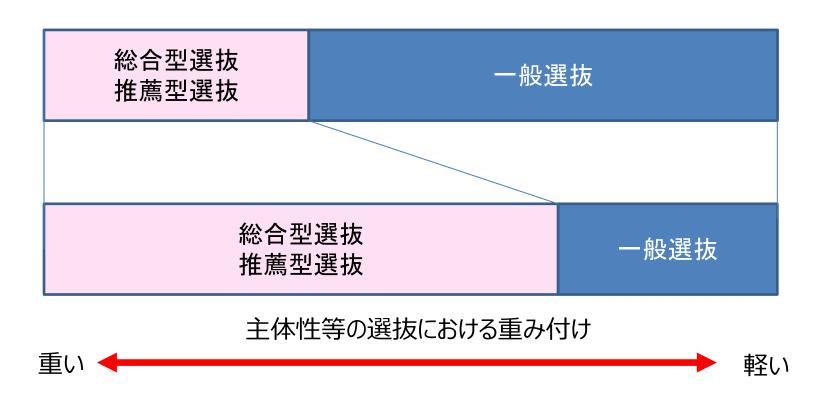
東北大学「AO入試」の拡大

平成28年度入試から、4学部(経済・医・薬・工)でAO入試を拡大(41人増)。目標として、数年かけてAO入試の規模を現行の $18\% \rightarrow 30\%$ に。

21

22入試制度の比率の変化

総合選抜への比重の増



2各大学の動き

追跡調査の結果から「学びに向かう力」や「志望度」を重視する傾向に。 就職採用のように「じっくり」人物を見極める入試が増加。

PRESIDENT Online

早慶生の4割強が「AO・推薦」となるワケ

「一般入試」の比率を落とす事情

政治・社会 2018.1.13

日本を代表する私立大学である早稲田大学と慶應義塾大学の入試が変わりつつある。どちらも「一般・センター利用」の割合が下がり、4割強が「AO・推薦」になっているのだ。早稲田大学の鎌田薫総長は「一般とAO・推薦の比率を逆転させる」との方針も示す。なにが起きているのか――。

早稲田大学における、一般入試・センター利用入試入学者の割合は、この10年減り続けていて、2017年は56.6%だった。その代わりに増えたのがAO・推薦入試だ。入学者の比率は33.9%(2007年)から、39.5%(2017年)に増加した。

慶應義塾大学も状況は同じだ。一般入試(センター利用方式を含む)入学者は、2007年から2017年の10年間で60.8%から54.5%に減っている。一方で、AO・推薦入試入学者の比率は、14.9%(2007年)から18.7%(2017年)に増えた。また、慶應は2012年度にはセンター利用方式を廃止しており、入試方法での独自性を強めている。

2各大学の動き

高大接続改革の入学者選抜改革は大学にとって「チャンス」である。



平成29年11月10日 公立大学法人首都大学東京

平成 33 年度(2021年度)入試以降の大学入学者選抜における基本方針について

全体

【1】学力の3要素の評価

全ての入試区分において、学力の3要素(※)を評価します。

- (※) 学力の3要素
 - ①「知識・技能」
 - ②「思考力・判断力・表現力」
 - ③「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

【2】調査書の活用

全ての入試区分において、高大接続、学力の3要素評価の観点から調査書を合格者の判定に 活用します。



大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野) 高大接続ポータルサイトJAPAN e-Portfolioについて

2 大学入学者選抜改革推進委託事業 5分野

選定件数:5件

大学等数:21大学等(国立大学13、私立大学6、独法1、学会1)

人文社会分野(地理歴史科・公民科):早稲田大学(代表大学)、東京大学、一橋大学、同志社大学、関西学院大学

人文社会分野(国語科):北海道大学(代表大学)、東北大学、九州大学、長崎大学、大学入試センター

理数分野:広島大学(代表大学)、北海道大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、京都工芸繊維大学、九州大学、 東京理科大学、早稲田大学

情報分野:大阪大学(代表大学)、東京大学、情報処理学会

主体性等分野:関西学院大学(代表大学)、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、

立命館大学、関西大学

関西学院大学 主体性等分野

学力の3要素の「主体性等」をより適切に評価するため、教育委員会、高等学校等と連携し、調査書・提出書類や面接等を実践的に活用する方法、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願のシステムの構築、「主体性等」の評価尺度・基準の開発等を行う。

広島大学 理数分野

学習指導要領改訂による理数教科改革 (理数研究など)を踏まえ、理数分野にお ける思考力等を総合的・多面的に評価 する手法や問題開発等を行う。その際、 大学教員と高校教員が協働して検討す る手法(高大恊働型)、理工系人材に求 められる知識、資質・能力から検討する 手法(大学主導型)の両面から行い、高 校・大学関係者への成果の普及を図る。

北海道大学 人文社会分野(国語科)

個別試験の「国語」の記述式を中心として、学力の3要素に基づいた具体的な評価指標、試験問題、性能(妥当性・信頼性)がセットになったデータベースを構築し、広く大学に提供する。

大阪大学 情報分野

情報科の入学者選抜試験実施における 評価手法、CBTシステム化、AIやビッグ データ技術などを駆使した評価に関する 研究を実施し、その成果を普及する。

早稲田大学 人文社会分野(地理歴史科·公民科)

学習指導要領改訂による地理歴史科・公民科改革(地理総合、歴史総合、公共など)を踏まえ、思考力・判断力・表現力を問う新たな入試問題例や作成手法等を開発するとともに、試行試験を通じてその課題等を明らかにする。高校・大学関係者に広く公開したワークショップ等を開催し、成果の普及を図る。

27 主体性等分野の事業概要について

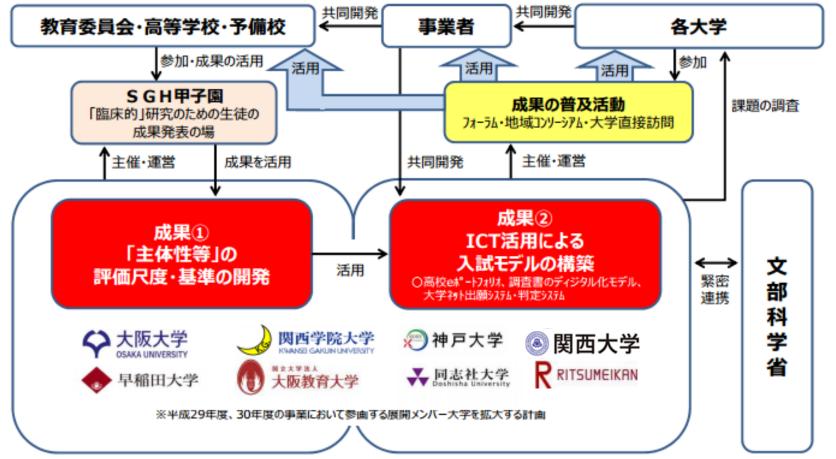
事業名称:「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法の調査研究

取組大学: 関西学院大学(代表校)、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、

関西大学

対象分野:主体性等分野

事業概要 学力の3要素の「主体性等」をより適切に評価するため、教育委員会、高等学校等と連携し、調査書・提出 書類や面接等を実践的に活用する方法、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願のシステムの構築、 「主体性等」の評価尺度・基準の開発等を行う。



成果② ICTを活用し「主体性等」を評価する「高大接続ポータルサイト JAPAN e-Portfolio」

高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」(文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)の成果②)

- 大学入学者選抜に活用できる仕組みを目指し、各大学・高校の協力を得て2017年10月2日に開設した高校eポートフォリオ・大学出願ポータルサイト。
- 生徒が主体性等に関わる諸活動を1年次より「JAPAN e-Portfolio」に記録し大学出願時に活用する。
- 大学入学者選抜において、学力の3要素、とりわけ「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を適切に評価し、多面的・総合的評価の実現に貢献することを目指す。
- 平成30年度に入学試験等での実証事業を実施。



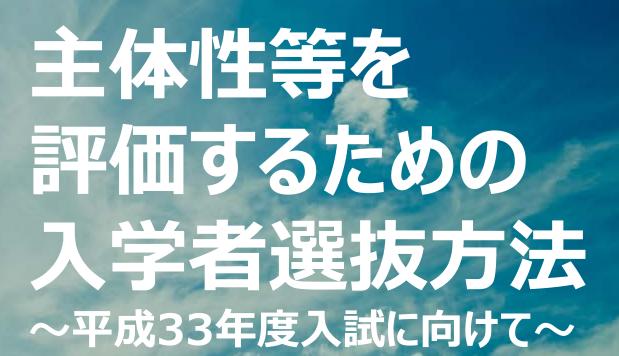


高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」とは、高校生活の活動をeポートフォリオとして 記録、振り返りができるポータルサイトです。

生徒向けログイン

先生向けログイン

> 初めてご利用される方



学力三要素の評価

~入学者選抜で主体性等をどう評価するか~

Ⅱ.評価手法の選抜での活用

1. 面接、集団討議、プレゼンテーション

時間をかけて実施することのできる入試で活用。

→ 総合型選抜、推薦型選抜で活用
 志願者の多い一般選抜では活用できない。

2. 調査書、JAPAN e-Portfolio

- ①記載内容の評価や検証が必要なものは、面接等との組み合わせによる評価が必要。
- →総合型選抜、推薦型選抜で活用。
 志願者の多い一般選抜では活用できない。
- ②記載内容の「成果」や「事実」について客観的な証明ができるもので、ディジタル化・ コーディングかされたもの。エビデンスチェックが不要なもの(教員の承認、検定機関 の承認がなされているもの)。
- →一般選抜で活用可能。 総合型選抜、推薦型選抜でも当然ながら活用が可能。
- ○事実の客観的な証明、エビデンスが大学入学者選抜では必須。
- ○ディジタル化・コーディングがあらかじめ定めた評価基準による短期間の機械処理に必須。

Ⅲ.ディジタル調査書・JAPAN e-Portfolioの活用 ディジタル調査書とJAPAN e-Portfolioの一般選抜での活用

「成果」や「事実」について客観的な証明が完了しており(エビデンスチェックが不要であり)、生徒の一定の能力を評価することが可能なデータが活用可能。

- →<u>資格・検定、大会・コンテスト、公的な機関等による留学、行事等で、その内容から個</u>人の能力の評価が可能なもの。
- ※「その他評価できる項目」が今後の成果①の取り組み。
- ⇒生徒会役員、部活動役職、大会・コンテストの団体での成果、ボランティア活動、留学などは、記載内容だけでは十分な個人の能力の評価ができない部分もある。
- ※評価の対象とすべき項目の内容について、「評価の重み付け」を適切に行う必要がある。

IV. 一般選抜での活用方法

- 1. 出願資格として利用する
- 2. 得点化する
- 3.合否判定の参考とする

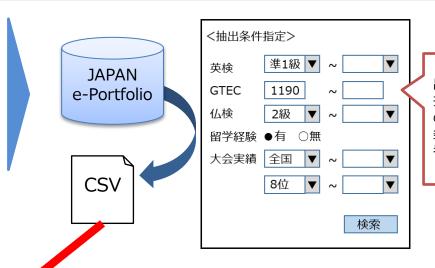
入試モデル① 主体性等に関する情報を出願基準として設定

共通基準(能力)を有した志願者のみによる合否判定 入学後のカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーとの適性を重視した合否判定 共通テスト、個別選抜と組み合わせ、多面的総合的評価を行う。

アドミッションポリシーの提示と共に 出願基準となる要件を要項に記載



- ・資格、検定
- 留学経験
- ・コンクール出場
- · 論文執筆実績
- ・評定平均
- · 出欠状況 等



合格

判定

出願基準の条件を 指定し、自大学へ の出願者の中から 条件を満たす対象 者を抽出

出願の確認と、各種合格ラインの設定、合否判定を実施

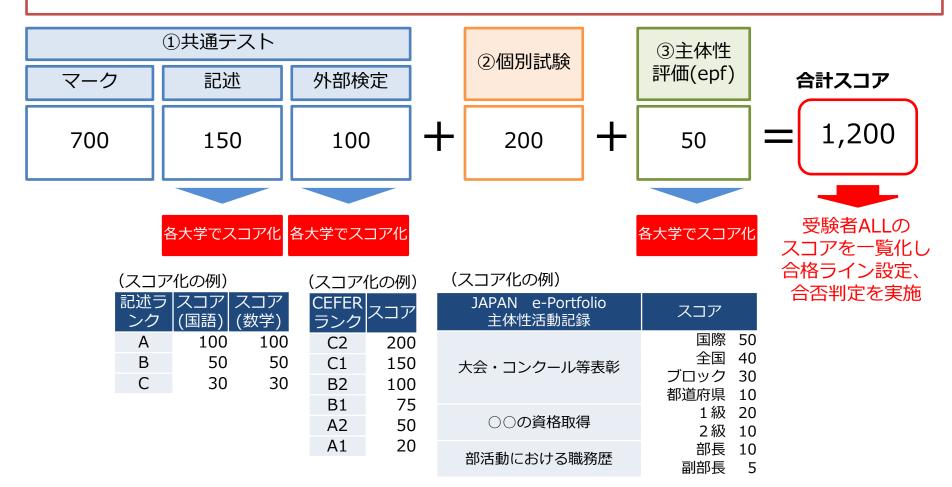
受験番号	出願資格	マーク 記述 国		記述 数		外部検定		個別試験	総合	合格	
000001	•	700	В	50	Α	100	C1	150	230	1230	
000002	•	650	С	30	В	50	B2	100	280	1110	
000003	•	800	В	50	В	50	C1	150	280	1330	
000004	•	750	Α	100	В	50	C2	200	250	1350	
000005	•	720	В	50	В	50	B1	75	210	1105	

入試モデル②-1 主体性等に関する情報を得点化し判定(スコア判定)

総合点による合否判定(国公立大学を想定した選抜)

共通テスト、個別試験のスコアと主体性等に関する情報をスコア化し、総合点による多面的総合的評価による合否判定を実施。入学者の知識・技能、思考力・判断力・表現力のレベルを学力検査により担保し、主体性等を評価する。

アドミッションポリシーの提示と共に出願基準となる要件を要項に記載する必要がある。

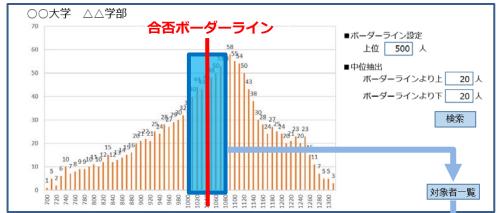


入試モデル③ 学力検査において調査書を参考資料として活用する

調査書を選抜の参考資料として活用する。特に知識・技能、思考力・判断力・表現力に関し、 当該大学で学ぶにふさわしい能力を備えた一定水準以上の生徒を対象に、主体性等に関する情報を評価して、多面的総合的評価を行う。

アドミッションポリシーの提示と共に出願基準となる要件を要項に記載する必要がある。

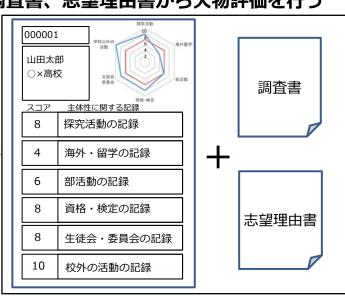
成績分布図から合否ボーダーラインと対象者を特定



ボーダーライン上後で指定した範囲の志願者を抽出



JAPAN e-Portfolioから抽出した活動記録、 調査書、志望理由書から人物評価を行う



教育学部

◆ 学部 個別日程

New 一般入試(主体性評価方式)〈文系型〉初等教育コースのみ

試験日	教 科	試験科目	出題範囲	選択方法	時間	配点	合 計	合格発表日
	外国語	英 語	コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ			200点	ā	
2 6 *	国語	国 語	国語総合、現代文B、古典B(いずれも漢文を除く)		120分	300点	510点	2/10
	地理歴史	日本史	日本史B	いずれか 2科目選択				
	地珪座丈	世界史	世界史B ※地理歴史から 2科目選択は不可		120)	(各150点)	310m	16 €
	数学	数学	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学Bの「数列」と「ベクトル」					
	書類署	音	調査書(※下記参照)					

- 「英語」「国語」はマーク式・記述式の出題とし、「日本史」「世界史」はマーク式のみ、「数学」は記述式のみの出題とする。●選択科目は科目間の調整のため、中央値補正を行う。
- 同一日(2月6日)実施学部間の併願は不可。
- ●志望理由書の提出が必要。

※学部個別日程の初等教育コース・主体性評価方式では、リーダーシップに関する取り組みを調査書と志望理由書に基づき評価 し、学力検査との総合点で判定します。

インターネット出願時に以下の項目を選択する必要があります。

生徒会長/生徒会副会長/生徒会役員/学校間の連合体での取り組みの委員長等/学外組織・委員会での取り組みの委員長等/部長/副部長/主将/副主将/体育祭・文化祭等実行委員長など校内イベントの委員長/体育祭・文化祭等実行委員会の副委員長/部活動の連合体(例えば体育会)の委員長等/部活動の連合体(例えば体育会)の副委員長等/クラス委員長/委員会委員長/クラス副委員長・クラス副代表・クラス委員・部活動役員等/その他

大学入試の将来

~「公平性·客観性」から「妥当性·信頼性」へ~ 主体性評価の意義

JAPAN e-Portfolioならではの選抜方法

プロセス評価型の入試~成果の評価からプロセスの評価へ~

- →JAPAN e-Portfolioの記載から生徒のプロセスを評価する。
 - ①研究目的・内容、テーマを選んだ理由、研究のふりかえり・今後に活かしていき たいこと
 - ②参考文献(書籍、論文等)、実験、研究室訪問、フィールドスタディ、調査、 論文、発表の記録、コンクール・コンテスト・大会等
- ※全ての項目で「気づき」に関する記述領域。調査書や推薦書、提出書類では把握できない。
- ※他の評価方法と組み合わせて多元的・多面的に評価することにより、さらに評価の精度が向上することが期待できる。

- ~大学のプロセス評価への期待~
- →「失敗」があっても差し支えない。むしろ「失敗」からどのよう な学びの方向付けをしたのかをみたい。
- ➡高等学校入学後から3年次までの成長が看てとりたい。
- →高大連携による出逢いから、どのような「気づき」をもったのか? リフレクションから「学びに向かう力」を評価したい。
- ※ポートフォリオは生徒の責任による記載。大学入試で活用されることもふまえつつ、 学習指導要領と各校のカリキュラムの目的に沿った、日々の学びの指導に活用。 (大学に合格するための指導ではない)。

プロセスを評価することにより、高等学校の教育改革を踏まえた大学入学者選抜が可能となる。

41

プロセス評価の事例

例)

- ①論文は非常に良くできているが、指導を受けたものではないだろうか。本人はどこまで理解しているか見えない。そもそも、どのように課題設定したのか。
- ⇒文献・論文について、課題に関する研究のためにふさわしいものを選んで読んでいる。課題研究にどのように活かすかについても書かれており、課題設定に向けての努力が見られる。課題について、仮説を立てて実証するための調査やフィールドワークを行っている。現地での振り返りから、苦労が見て取れる。
- ②課題研究の論文が共著。志願者はどのような役割を果たしたのかが見えない。 他者とどのように協働したのか。
- →論文作成のプロセスが良くわかる。どのような文献・論文を参考にしたのかが判るとともに、大学の研究室の訪問歴から、その大学の教員から受けたアドバイスについての気づきが記載されている。論文作成の振り返りでも、他のメンバーとの議論の内容が見える。
- ③実験結果や成果は論文から判ったがプロセスが見えない。
- →実験についての仮説が良くわかる。実験は実際、失敗したようだが、その失敗によって気づきがあり、教員や他のメンバーとのディスカッションや、文献、論文の洗い出しを行い、新たな実験に向けた方向付けが行われていることが見える。